

2014年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

# 電子情報産業の世界生産見通し

目 次	2
はじめに	3
Part1 総論	
1. 電子情報産業の世界生産見通し	4
2. 日系企業の世界生産見通し	6
3. 電子工業の国内生産見通し	8
4. 世界生産額284.0兆円の内訳(2014年見込み)	10
5. 日系企業生産額40.8兆円の内訳(2014年見込み)	11
6. 日系企業の位置づけ	12
7. 電子情報産業の地域別ウェイト(生産/需要)	14
Part2 各論	
電子情報産業の分野別品目構成	16
1. 薄型テレビ	17
2. 映像記録再生機器	18
3. 撮像機器	19
4. 力一AVC機器	20
5. 携帯電話(スマートフォン含)	21
6. サーバ・ストレージ	22
7. パソコン	23
8. 液晶モニタ	24
9. プリンタ	25
10. イメージスキャナ/OCR	26
11. 電子タブレット端末	27
12. 電気計測器	28
13. 医用電子機器	29
14. 電子部品	30
15. ディスプレイデバイス	31
16. 半導体	32
17. ITソリューション・サービス	33
付表 扉 Appendix	34
電子情報産業の世界生産額(2012年実績)	35
電子情報産業の世界生産額(2013年実績)	36
電子情報産業の世界生産額(2014年見込み)	37
電子情報産業の世界生産額(2015年見通し)	38
	20

### はじめに

2014年の日本経済は、4月の消費税率引き上げ後の反動減からマイナスとなり個人消費など 足踏みが懸念されておりますが、円安を背景とした企業業績の回復や、設備投資促進税制など の政策支援もあり、デフレ脱却に向けた政府の強い意志を感じる年となりました。一方、IMFの 世界経済見通し(2014年10月)をみると、世界の実質経済成長率は、2014年3.3%と7月時点の 予想から0.1ポイントマイナスとなっております。来年の世界経済は3.8%と回復を見込むもの の、ウクライナ情勢を巡る東欧リスクや新興国経済の減速リスクが懸念されております。その ような中、日本では、2014年(0.9%)、2015年(0.8%)と緩やかな回復が見込まれております。

電子情報産業の世界生産見通しによると、世界生産額は、2014年は284.0兆円、対前年10%増、2015年は297.9兆円、同5%増とインターネットに繋がる入口端末の需要増加に加えて、ITソリューション・サービスによる各産業へのIT化の拡がり、電子部品・デバイスによる電子機器向けだけでなくIT化が進む自動車向けの増加を期待し、堅調な成長を見込んでおります。中でも電子工業の国内生産額については、2014年11.8兆円、対前年3%増と、東日本大震災で落ち込んだ2011年以降、実に4年ぶりとなるプラス成長、2015年12.1兆円、同2%増と2年連続のプラス成長を見通しており、大変明るい兆しと言えます。

JEITAは、IT・エレクトロニクス技術による未来のライフスタイルや利活用分野の提案・構築に資する活動を推進しております。私達の生活や社会に不可欠なITですが、一方で、ITシステムを狙った脅威も増大しつつあり、ITの重要性が飛躍的に高まる中では被害が広範囲に及ぶ可能性もあり対策が急がれております。今年度は、安心・安全な社会のために重要となる「セキュリティ」に注目し、「サイバーセキュリティ」と「セキュリティ機器」について、それぞれの世界市場動向を調査致しました。さらに、未来の東京の街でのセキュリティ機器の活用シーンについて分かりやすくイラストでまとめました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックやその先を視野に入れたIT利活用の取組みが既に始まっております。

今後も内外のご意見を広く受け止め、改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、 広く一般の皆様に活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思います。この『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、少しでも内外の皆様のお役に立てば幸いです。

> 2014年12月 一般社団法人 電子情報技術産業協会 専務理事 長尾 尚人

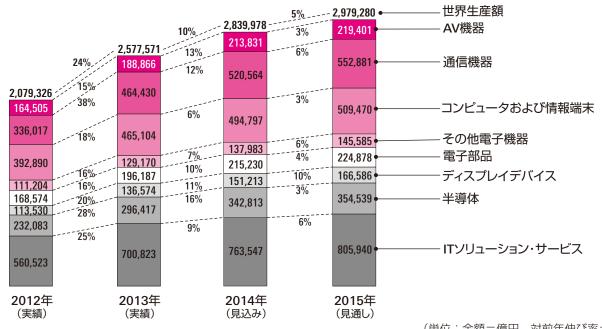
## 電子情報産業の世界生産見通し

電子情報産業における2014年の世界生産額は、インターネットに繋がる入口端末の市場 が急速に拡大し283兆9.978億円(対前年10%増\*1)と見込んだ。今後は、インターネット 入口端末が引き続き拡大するとともに、自動車市場の堅調な拡大を取り込んだ電子部品・ デバイス生産の伸長が期待できることから、2015年には297兆9,280億円(同5%増)と4 年連続のプラス成長を見通した。 \*1: 円安への為替変動の影響が含まれている

2014年の世界経済は、緩やかな回復持続傾向にあ る。特に米国経済は、雇用改善により、堅調な消費を 背景に緩やかな回復基調が継続している。また、新興 諸国ではスマートフォンやタブレット端末等のイン ターネット入口端末の市場が高速無線通信網の発達と 共に大幅に拡大しており、低価格ニーズに応えユー ザに支持された新たなメーカの興隆も相まって電子 部品デバイスの裾野は拡がりつつある。このような 中、2014年の電子情報産業(電子工業とITソリューション・ サービスの合計)の世界生産額は、283兆9,978億円(対 前年10%増)、うち電子丁業(電子機器と電子部品・デバイ スを合わせたハードウェア)の世界生産額は207兆6,431 億円(同11%増)と3年連続のプラス成長を見込んだ。

2015年の世界経済は、中国の成長率の鈍化など懸 念材料が一部にはあるものの、米国経済の成長持続、 インドや東南アジア等でのインフラ整備や工場増強、 日本では政府の成長戦略による回復持続が期待され る。また、電子情報産業では、世界的に増加している サイバー攻撃に対抗するセキュリティ対策や、攻めの IT投資が活発化することで社会インフラ分野での新し い価値が創造される動きが進む。さらにインターネッ ト入口端末やIT化の進む自動車市場の拡大は、電子部 品・半導体・ディスプレイデバイスの需要増に繋がる ことから、2015年の電子情報産業の世界生産額は5% 増と4年連続のプラス成長を見通した。

#### ■電子情報産業の世界生産額推移



(単位:金額=億円.対前年伸び率=%)

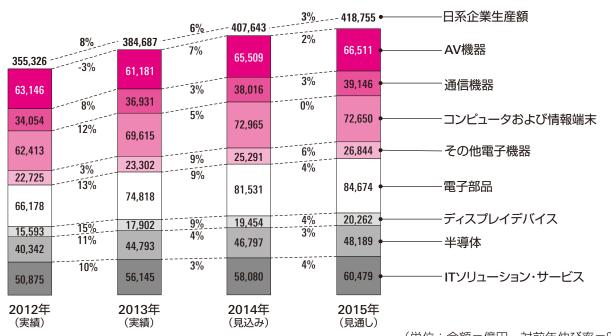
## 日系企業の世界生産見通し

電子情報産業における2014年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、為替変動の恩恵も受 け、40兆7.643億円(対前年6%増)と2年連続のプラス成長を見込んだ。2015年はグローバ ル化の進展から日系海外生産は高水準を維持するが、競争激化により伸び率の鈍化が懸念 される。しかし、高信頼性・高級志向の高まりも期待できることから41兆8,755億円(同3%増) とプラス成長を見通した。

日系企業の市場環境を見ると、国際競争力の向上や 政府の成長戦略が、企業業績に対するプラス要因と なっている。また、海外では低価格攻勢をかける新興 メーカとの競争が激化、またスマートフォンの拡がり は、単体製品として従来確立されていた個人向けデジ タル機器市場を浸食している。しかし一方で、高信頼 性や高画素化、省エネ化など日系メーカの得意技術を 盛り込んだ製品へのニーズも顕在化しつつあることか ら、2014年の世界生産に占める日系企業の生産額(海 外生産分を含む)は、為替変動の恩恵も受け、電子情報 産業で40兆7.643億円(対前年6%増)、うち電子工業で 34兆9,563億円(同6%増)と見込んだ。

2015年に向けては、世界経済の堅調な伸びが期待 されている。特にITソリューション・サービス分野で は、IT投資の拡大による企業向け需要増から堅調な成 長が見込まれる。また、電子機器分野では、薄型テレ ビでの高画素化・大画面化の進展、海外需要に支えら れた電気計測器や医用電子機器などの伸長が見込まれ る。電子部品・デバイス分野では、自動車や医療・鉄道・ 宇宙など高信頼性が必要とされる分野への展開、幅広 い分野での省エネ対応製品ニーズの高まりなどを追い 風に、電子情報産業全体としては、3%のプラス成長 を見通した。

#### ■日系企業の生産額推移



(単位:金額=億円.対前年伸び率=%)

## Part 4 総論

## 電子工業の国内生産見通し

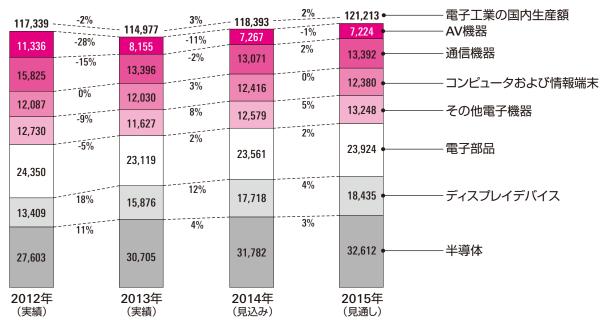
電子工業における2014年の国内生産額は、11兆8,393億円(対前年3%増)と4年ぶりとなるプラス成長を見込んだ。今後は輸出の回復や国内需要の改善も期待できることから、2015年では12兆1,213億円(同2%増)と2年連続のプラス成長を見通した。

国内経済は消費税増税後の景気減速の逆風があるものの、円安が企業業績の回復を後押しし、更新需要を中心に設備投資も回復に向かいつつある。電子工業では、世界的なスマートフォン大画面化や高精細化が追い風となり、特にキーデバイスであり輸出の柱となっているディスプレイデバイスや半導体などが国内生産増加の牽引役となっている。また、電気計測器等の産業機器の輸出に改善の動きが見られることから、電子工業における2014年の国内生産額は対前年3%増と、東日本大震災の影響で落ち込んだ2011年以降、実に4年ぶりとなる、プラス成長を見込んだ。

2015年は、政府の成長戦略の継続により企業業績

は引き続き好調を維持すると見込まれ、設備投資促進税制によるIT投資の促進など企業向け機器への波及効果と相まって、国内生産のさらなる増加が期待される。また、円安の継続により産業向け機器の輸出の増加も見込めることから2015年はプラス成長を見通した。日系企業の国内生産比率は34%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率91%)、「サーバ・ストレージ」(同74%)、「半導体」(同68%)、「電気計測器」(同62%)、「医用電子機器」(同68%)など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、引き続き高い国内生産水準が維持される。

#### ■電子工業の国内生産額推移



(単位:金額=億円.対前年伸び率=%)